

10

毎日新聞



成田 淳 (なりた あつし)

震災当時：毎日新聞東京本社代表室長、4月1日付で同編集局長に就任（調査当時：毎日新聞常務執行役員媒体政策担当コンテンツ事業部長）

1980年毎日新聞社入社。新潟支局を経て85年東京本社整理本部、87年には大阪本社の整理部、90年に東京本社整理本部に戻る。92年浦和支局、94年編集制作総センター。96年にはサンデー毎日編集次長、同年編集制作総センター副部長、2004年編成総センター編集部長。07年に大阪本社編集制作センター室長となり、翌08年東京本社編成総センター室長。09年に代表室長、11年に編集編成局長、13年に常務執行役員媒体政策担当、コンテンツ事業本部長となる。15年にスポーツニッポン新聞社取締役。

□ インタビュー実施

2014年6月20日（金曜日）午前10時～12時
東京都千代田区一ツ橋、毎日新聞本社（パレスサイドビル）9階アラスカにて
聞き手：林香里、五十嵐浩司

□ インタビューの要点

■ 3月12日の福島第一原発一号炉の水素爆発では、編集局長が「一時退避」の指示をだした。しかし、担当販売員やグループ企業の印刷工場には退避指示は出なかった。取引先である専売店にはどう対処したら良いのか。メディア企業としては、こうした課題への対応が迫られる。ただ、桜井南相馬市長の日本の企業メディアを批判するコメントに対しては「毎日新聞もいたし、地元紙もいた」と反論する。

■ 原発、原子力を専門とする記者の採用はとくに考えない。大阪本社を中心に「原発に詳しい記者」は相当数いたが、基本は「専門家をきちんと把握して、その専門家の言葉をきちんと取材できる能力」。「森羅万象すべてに専門記者を雇う」ことは不可能で、専門性よりはジャーナリストとしての資質が大切と考える。発表を丸呑みせず、しっかりと解析・分析できる力も「専門性の問題ではない」。

■ 原発は必要なのか否か、毎日新聞の紙面では社説や記者の解説、コラムなどでさまざまな論が展開された。それは、社風は「自由です！」と言いきる毎日新聞の文化に根差すという。編集局が論説（社説）に縛られないのは当然だが、「社論というものがない」のだという。経営と編集の分離、編集と論説の分離、これを徹底して「社説と反対意見でも、事実に基づいた論理的な記事であれば紙面では紹介」するし、コラムは基本的に「それぞれ個人の考えで当然」という縛らない文化だ。

□ インタビュー後記

毎日新聞の魅力の一つは、早くから署名を多くいれ、書き手の息遣いが聞こえるような紙面づくりをしてきたことだろう。原発再稼働問題に絡めて、こうした紙面作りの考え方を尋ねたが、「社論というものがない」と言い切る姿に毎日新聞の自由な社風への自負を見た思いがある。

不安を煽らない報道について尋ねた時の「情報は100パーセント出しています」という答え、記者の専門性について論議している際の「僕らは何かできなかったことが明確にあるんだろうか」「読者の期待に根本的に応えられなかった、という問題はなかったらと思うています」という歯切れのよい発言にも、別の意味での自負が色濃く覗く。それが桜井南相馬市長（当時）の発言やマーティン・ファクター元NYタイムズ東京支局長の指摘への強い反発につながっているのだろう。

確かに3・11直後に若い学生らの間に多くみられた「日本の組織メディアは真実を伝えていない」「情報を隠している」といった漠然とした不信感には、メディアの報道をきちんと見ることなしにSNSなどの「ディスる」情報などが刷り込まれてしまった部分はある。とはいえ、さまざまに反省しより良くしていく部分は少なからずある、というのがこの「災害と報道」の研究を始めた出発点になっているのもまた事実だ。成田氏のこうした発言は毎日新聞の多くの人に共有されているのか、それとも編集部門を統べるリーダーとしてのものなのか、より多くの「自由な毎日人」に尋ねてみたいところだ。

南三陸防災庁舎の写真を早くに手に入れていながら掲載しなかった判断、そしてインタビュー時点で「いまだに取材対象」であり条件が整えば掲載すると考える姿勢には感心した。こうした一つひとつの事態にそれぞれどう対処するか、「そういうものはマニュアル化できない」という考え方は、まさに自由で柔軟な毎日ジャーナリズムなのだろう。

（五十嵐浩司）

成田 私は発災時は、毎日新聞東京本社の代表室長という立場でした。それで4月1日付で東京本社編集局長に就任しました。

—— 編集局への異動の内々定が出ている頃、すでに編集局にも関わっていたか。

成田 直接には関わってはいないですね。とにかく代表室長としての立場がありましたから。それは、本社の災害対策本部を、私の上司にあたる東京代表が務めまして、私はその事務局長みみたいな立場でいましたので。3月中は社としての災害対応を主にやり、4月1日以降は編集の責任者ということでしたけども。

—— ではロジスティックの担当も。

成田 ロジなんかも、私が仕切りました。

—— ロジも含む、全社の体制。

成田 そうです、そうです。

—— 震災後の社員の安全基準についてもそちらで担当を。

成田 はい。

—— 編集の現場に、その後4月1日に入った。仕事の質がやや違うが。

成田 うん、まあ、違いますけど、うちの場合、2月の終わりに4月の異動が内示されていますので、すでに次の編集局長だということでも自覚もありますし、3月の半ばからは、うちの場合だと編集局の、最高意思決定機関は編集局次長会なんですけども、そこには出させてもらっていませんので。

—— 3・11の震災対応についての社としての全体的な総括はしたか。

成田 社全体としてではないんですが、東京編集局を中心にして記録をまとめようということ——私が編集局長だった年ですね——つまり発災から1年経って、記者個人個人の記憶が薄れないうちにこの記録をまとめ、教訓として残そうじゃないかということで、ちょっとした冊子を作りました。それをここにお持ちしたんですけれども、この『東日本大震災の記録』[以下『記録』]という。東京の編集局の中に事務局を作って皆からアンケートをとり、それから当時の記録を集積してまとめなおす、という作業をしました。

—— 事務局はどのような部署から編成したか。

成田 事務局長は当時の編集委員です。

—— 編集委員は何かご専門とか、社会部とか。

成田 前の論説委員長[冠木雅夫氏]です。なんと。

—— 記録に対する社の考えとして、「きちっとやっておかなければ」ということか。

成田 そうそう。きちっとやっておかなきゃいかんということであるし、彼[冠木氏]自身が経験がありますから、論説委員でもあり、それから発災のときには論説委員長だったわけですよ、当然。論説委員長として震災報道——この震災をどうとらえ、復興に向けてどう我々が動かなければいけないのか————ということをして仕切っていた人間ですから。非常にまとめやすい、という語弊がありますが、目配りがきくし、全体像をきちっととらえられる、というふうに思ったんですね。彼、冠木の

下に、少人数ですけれども事務局を指名して、その作業をしてもらったと、こういうことですね。

—— 1年経ってというと、2012年の4月ごろに立ち上げた？

成田 2012年の7月ですね。7月に具体的に動き出したんですね。当時、2012年の段階では、役員、つまり編集担当の役員は当時の編集局長だった河野〔俊史氏〕なものですから、河野と私とで相談してこういうものを作らないといけないねということで、7月に冠木さん以下の体制を作ってまとめた。1年……1年ではないですね。できたのは3月31日付でできました。

—— この冊子で震災を振り返ってみて、一番大きな反省点・教訓は何か。

成田 それは多岐にわたりますよ、やっぱり。

—— 原発報道について、やはり多い？

成田 〔『記録』で〕紙幅も割いてあります、もちろん。

—— このほかにも、ロジスティックスや経営など、反省や課題は多岐にわたるか。

成田 うーん、経営のこととかいうのは直接には言及していません。というのはこれ、編集局としてまとめたものですので、社全体の経営だとかそういったものには筆は及んでいません。それは私たちの範を超えるということですね。

—— 社全体としての総括は、このほかにも何かあるか。

成田 こうやってまとめたものはないです。ないと思います、私の知る限り。

—— これをもとに、災害訓練の実施や、機材の取扱いの講習、連絡体制の見直しや消防・警察との連絡といった具体的なことについては、

成田 具体的にそれは恒常的にやっていますので、震災を受けて新たに取組みなきやいけないよねっていうことは、正直言ってありませんでした。それまで考えていた災害対策というのをきちんとやっておけば大丈夫だよ、ということは何回も確認しましたが、それは往々にして徹底しなかったですよ、かつては。例えば安否確認なんかでも、安否確認の訓練というのは、場合によりますけど、半年に一度は最低やっています。それ以外にも、うちの場合だと震度5以上の地震があった場合には、実際にシステムが稼働していますので、その時に応答率をきちんと把握しますよね。震災以前はやっぱり応答率が8割ぐらいなものでしたよね。「応答率100になるまで徹底しろ」ということで意識は変わった、というふうには思いますね。

—— 阪神淡路大震災後にできたマニュアルを、東日本大震災の経験で改定した、といったことは？

成田 今申し上げた安否確認システムとか、実は阪神淡路を教訓にして導入した制度ですし、それから、私たちにとって一番大切な、「発行体制を確保すること」ですよ。大規模災害時に新聞発行を継続するためにどんなことが必要で、準備が必要で、実際に起きたときにどんな対応をしなければいけないかっていうことは、これはやっぱり阪神淡路大震災をきっかけにきちんと作りました。これは毎年一度、だいたい11月の休刊日だったと思いますけども、必ず訓練を実施するという形で——新聞発行を。

—— では基本的には阪神淡路のマニュアルをきちんと踏襲すれば、東日本大震災であっても、さらには首都圏直下などにも対応可能……。

成田 首都圏直下になるとね、また相当すごいでしょけどね。東日本大震災についていえば、阪神淡路を教訓にして作った災害時対応マニュアルで概ねクリアできたと思っています。ただし一番の問題は何と言っても放射能対策ですよ。原発事故に対する。

—— 放射能に対するマニュアルは別に作成された？

成田 ありました。

—— それは東海村 JCO 臨界事故の際——？

成田 東海村の JCO、あれの事故をきっかけに実は原発マニュアルというのを作っていました。取材マニュアルを。

—— 今回の福島原発事故への対応でも、それを踏襲した。

成田 厳格に適用しました。

—— 福島の場合、JCO 事故とは比較にならない規模の危機だったが、マニュアルの改訂などは？

成田 これは相当悩みました。種々いろんな面から検討しましたが、結論から言えば JCO のときに作ったマニュアルは改訂していません。

—— 悩んだ点というのは？

成田 JCO の事故っていうのは非常に短期的な事故なんですよ。短期的な事故に対して記者の安全を守って円滑な取材活動をする、というのが眼目のマニュアルでした。ところが福島第一の事故は非常に長期間の取材になりましたので、累積被曝線量が非常に高くなっていってしまうという問題があった。これで取材活動ができるのかというのが一番の論点ですね。一番悩んだところなんです。

—— しかし変えなかった。

成田 変えませんでした。

—— なぜか。

成田 記者の安全が第一であるということですね。

—— 「記者の安全」は管理する側として当然だが、若い世代からのマスメディア不信の第一の理由として、「福島から記者が逃げた」という指摘がある。これにはどう応えるか。

成田 福島第一について、一番問題というか、短期的にあれだったのは、いつでしたっけ、3 月 12 日だか 13 日だか、最初に——。まさに朝日さんが「[吉田調書] のスクープ記事で検証を」やってる、あの時ですよ。ポンとはねた [爆発した] 時ですよ。

—— いま吉田調書を取ってちょうどやってる……。

成田 これを見るとわかりますけど、12 日だったと思いますよね。ポンと出たのがね。あの時に、やっぱり何が起きているか分からなかったです。それは、正直言って。僕ら自身もですね。何が起きているか分からなかったので、当時、私の権限ではありません、編集局長の権限で、一時的に退避という指示を現場に出しています。それは例えば、福島第一に近い相馬郡とか双葉とか、あのへんに取材に入っている記者に、いわきとか福島、あるいは会津若松方面へ一時的に退避しなさい、という指示を出しました。

これについては大変に反省もあるんですね。その反省というのは何かというと、編集局としてそう

いう指示を出したことを、社として把握するまでに、ちょっと時間がかかったわけです。そうすると、社としては編集記者だけじゃないわけですよ、現場に入っているのは、販売の担当員も入っているし、当然うちの場合ですと福島に印刷工場も持っていますので。ここは毎日新聞社ではありませんけども、毎日新聞のグループ企業で、印刷工場があるわけです。首都圏センター福島工場という工場が。これ、毎日新聞グループホールディングス傘下の会社、その社員は退避してないわけですよ、当然ね。
—— 専売店のスタッフも。

成田 専売店もちろん。専売店も重要な取引先ですので、そこに対する情報を出してないわけですよね、編集局として。これに対してやっぱり、社としてはどうということかと、相当激論にはなっています、現実的に。

—— 時間はどのくらいかかったのか。

成田 そんなひどい時間じゃないと思いますけど——当時は 4 時間置きぐらいには対策本部の会議、これは社としての対策本部ですね、会議をやっていた。まだやっていたと思います。4 時間ぐらいの間隔で。ですから最大でも数時間。

—— 編集 [局/局長] から「撤退しろ」と命令が出ている一方で、印刷やセールスの人にはそれを言っていなかった。つまり編集局の記者たちだけが去った？

成田 原発方向から退避したってことです。退避の行動をとり始める、というのはね。

—— 支局の営業担当者はそこに座っているのに？

成田 いや、支局には営業はいないんです、普段は。

—— では印刷工場にはどう伝わったのか。記者が先に退避して印刷工場や専売店のスタッフは残ったということか。

成田 そうですね。

—— そこにタイムラグがあったことは、後から分かった？

成田 本社の対策会議で、編集局からの報告としてあがってきたわけで。で、あがってきた段階で社として把握するわけですよ。その段階で編集現場は退避行動をとっているのに、僕らっていうか、販売や印刷とか、よその業者も当然うちと [一緒に働いているわけ] ですね。そういう人たちに対してどうしようか、という問題に直面するわけですよ。ただし、時を追って——時を追ってといってもそんな何日も経ってではなくて、時間を区切って、だんだん情報が出てきました。何が起きたか分かってきた。で、当時、枝野官房長官ですけども、枝野長官の発表によって、そうひどい、例えば核爆発が起きたとか再臨界したとか、そういうことではない、ということが分かりましたので、編集局としても退避をすぐに取りやめました。取りやめましたので、例えば一晩完全に逃げたとかってそういうことではないんですね。

—— すると、福島第一原発の近くの周辺地域から遠ざけて……。

成田 遠ざける方向に向けたという。そしてその行動中に……

—— しかし撤回した。

成田 はい、撤回しました。ただし、あの段階で放射能が漏れていることは分かりましたので、厳密

にそれからは原発マニュアルを適用して、全記者に線量計を持たせて、線量管理を始めたということですね。

—— 共同通信の方が、これもマニュアル通りなんだけど県外に「逃げた」というのが地元紙からいろいろ突き上げられたりして。

成田 [福島] 民報さんも [福島] 民友さんもね、やっぱりね、相当。

—— 毎日新聞ではそういうことはなかった？

成田 それはありませんでした。

—— 記者は県外に出ていない。

成田 県外にも出てませんので。

—— 社員の退避は編集局で決める、ということで、社全体の決定ではなかった？

成田 違います。あくまでも取材活動に対する指示ですね。社として避難とか退避とかっていうことを取ったことは一度もありません。

—— 印刷の継続など、新聞社の業務継続体制については、阪神淡路大震災のときに取り決めた体制がある？ 別の場所で印刷するとか、ロジスティックスについてもそうか。

成田 そうですね、ただ、現場の記者へのロジスティックについては、マニュアルは作っていませんでした。これはルーティンの仕事の延長だというふうに理解していましたので。現場の記者へのロジについては、編集局だけでは無理だろうという判断をしました。翌日の段階だったと思います。東京本社災害対策本部の中に、ロジスティック班というのを立ちあげて、現場の記者へのロジを始めた。—— ロジスティック班はどういう人員が担当したか。

成田 班長は私でした。

—— それこそ、ガソリンの確保や……。

成田 そうそう。だから、メンバーとして、組織で言うと東京本社の代表室ですね。社長室と連携してロジスティック班を作って、現地へのロジ班というのを入れて、取材活動をする記者を支援する現地のスタッフを2人ずつ各県に入れたんですね。

—— 何が難しかったか。

成田 ロジですか。ブツですよ。物の確保です。

—— 従来からの体制変更などはあったか。

成田 例えばガソリンスタンドと提携しておきましょうとか、そういった細かい点はいくつか反省点があって、そういったことは実際に始めてます、ただ、いくらスタンドと提携していても、ああいう状況では意味が無いんですよ。もともとガソリンが無くなっちゃうのでね。ただ、折に触れてやるしかないですよ、やっぱりね。

—— 食料とかガソリンについてはどんなに準備していても難しい。

成田 食料についてはもちろん、その以前からもそうなんですけども、例えば人数を想定して、水と食料を備蓄しているわけですよ。うちの場合だと、確かここに記録されているんですけど、例えば想定的人数×最低3日分というような形で本社に備蓄しています。それは別に東京本社だけではなく

て、大阪本社にも備蓄していますし、ということでやってるわけです。

—— それは以前から。

成田 はい、やってる。ただ、それは最低限のもので、アルファ化米だったり缶詰だったり乾パンだったりというものですよね。取材がこうやって長期になってくると、そんなもんじゃやっぱり取材はできないわけです。だから、生まれればロジ班が動いて、生鮮食品も含めてきちっと身の回りの物を全部補給していくっていうことが必要ですよ。それは臨機応変にやらざるを得ないところなんですけども。

—— ニュースに関して、毎日新聞は共同通信との関係をしばらく前に……。

成田 はい、[共同通信社に] 加盟しました。

—— その連携は災害報道の点ではなにか……。

成田 いや、この点はないですね、あんまりね。やっぱりこれだけのテーマになれば、当然自社の取材が中心になってきますし、共同通信を使ってそこは手を抜くということは無いので。

—— 大きな広域災害の際には、記者数は多いほどいいのでは？ チームはどのような編成か。

成田 被災3県に、一番多かった時期で180人ぐらい入っています、記者がですね。ですから、そこに至るまでに段階を踏んで入っている。2時46分の発災と同時に現場へ出すわけです、震源が向こうだとわかった段階で。

—— 震災から3年だが、長期的に今もまだ復興の途上。支局の強化や、優秀な記者を送るなどの方針は？

成田 具体的に言うと、うちの場合は2011年の6月1日付だったかな、[岩手県釜石市に] 三陸支援支局というのを作りました。それから仙台支局に復興支援支局 [東日本大震災復興支援総局] という看板をさらにつけて増員しました。

—— 人数はどれぐらい。

成田 どうっていいことはないです。三陸支援支局はプラス2ですね。

—— ゼロから2ですね。

成田 そうですね。仙台はプラス1だったと思いますね。それで福島も別に名前つけていないけど増員しました。プラス1だったと思います。それは恒常的な増員ですけど、それ以外に恒常的に応援を入れていましたので、この応援要員は東京本社各部だけではなくて、大阪本社、西部本社、中部本社、北海道支社からの応援、それから全地方支社から応援入ってもらって、具体的に言うと東京地方部の指揮下で働いでもらうということです。

—— 東京と大阪はうまく連携できないということはないか。

成田 今回はうまくいきましたよね、やっぱり大阪ではね、阪神淡路大震災の記憶がまだまだ強い、こういう時こそ応援しなきゃいかんという意識がある。西部本社もそういう面では応援を渋るとかそういうことはありませんでした。今回について言うと。普段の、例えば政局が忙しくなったから人貸してよ、とかって言うと、何言ってんだ馬鹿野郎、という話になったりしますが、今回の震災報道に関しては、なかったですね。快くというか、逆に志願兵がわさわさとしてきたというのが実態だ

ったと思います。

それからロジの面でも、当然東京だけでは調達不能だったものがいっぱいあったんですよね。思い起こしていただければ、スーパーマーケットからあらゆるものが消えた。あの時に調達もできなかつたです、東京では。ですので、東京から各本社の代表室に要請する形で、大阪本社で例えばガソリンの携行缶、それからペットボトルの水などなどですね、電池類とか細かい女性用の下着だとか生理用品だとかそういったものに至るまで、調達をお願いしますということで各本社に割り振って調達してもらって輸送したということもあってですね、取材現場それからロジスティックの面でも本社間の連携は割とうまくいったと思っています。

—— 大阪や東京の復興取材に慣れた人材や、原発等の専門性のある記者たちを、被災3県ないしは4県に配置するというような人事も？

成田 配置しました。原子力発電について詳しい記者というのは、実は大阪本社に相当数いるんです。やっぱり福井を抱えている、敦賀を抱えていたりするものですから。大阪の場合は科学部ですとか、その専門記者、それから福井支局とかですね、ああいう所にいる専門記者、まあ専門記者とは言えませんが、慣れた記者というか非常に専門的知識を持った記者に東京科学部、科学環境部に応援に入ってもらい、一方で福島に応援に入ってもらってですね、福島の自治会館での発表の取材にあたってもらったというようなことです。

—— 発災から3年間ずっと？

成田 今はもう戻しているし、恒常的な移動の中での体制づくりということで、今は科学環境部が福島第一原発については責任を持つという形で、通常の体制に戻っていますけれども、あれはどのくらいでしたかね……。福島の現場の会見をやっていたのはどのくらいだったでしょうか——半年ぐらい、やってたんでしたかね。[福島県]自治会館で会見というのは、あれをやっている間はずっと、福島には応援に入ってもらって、それからこれが大事なんですけども、現場の記者の[積算被曝]線量管理ですよね。これが東京でコントロールしていたんでは、やっぱりちょっと隔靴搔痒になるんですよ。情報とりまとめ係りも必要ですしね。それで管理者を任命して福島支局に置きました。

—— 管理者とは？

成田 科学部経験者ですね。科学部を経験した部長職の人間で。

—— 原発と高度に複雑なテクノロジーについて、専門記者の必要性が言われているが、毎日新聞社には敦賀の取材経験者がいた、と。そのほかには？

成田 そのほかにも、毎年1回原発研修というのを、うちの社ではやっていました。原発が立地する県の支局の記者、それから本社の科学部ですね。それから整理記者、これを対象にして必ず毎年1回どっかの原発を取り上げて、そこに1泊2日ぐらいだと思いうんですね。いちばん熱心にやったところは2泊3日でやったこともあったと思いますけども。

——これはずっと続いている？

成田 はい。原発研修という形で原発の構造、それから、想定される事故はどんなものがあるのか、それから、そのときの防災計画の仕組みですね。それから線量の評価の問題等々の勉強会を毎年1回

やっている。それで一定程度の知識はみんな持っているよね、と。関係する取材機会のある人は、そういうの、持ってましょかね、ということで、一定程度は出来たと思います。

—— 新人採用で工学部の学生は？

成田 それは考えませんね。私個人としては。社としても考えていないと思いますし、そういう考えもなくはないだろうと思いますが、専門記者として最初から採用してそれが役に立つかという、僕は否定的な考えを持っています。

—— なぜ否定的か。

成田 僕らは、自分が考えるのが役割じゃないですから。僕ら、取材するのが役割ですから、専門家をきちんと把握して、その専門家の言葉をきちんと取材できる能力があれば、新聞記者というのはいいわけですよ。その能力こそが大事なものであって、原発そのものに関する知識をいくら持っていたとしても、それをきちんと世の中に伝えられなければ意味がない、と思っていますね。そういうことです。世の中森羅万象すべてについて専門記者を雇うということは、これは非現実的だと思いますし。

—— 実際問題として、原子力専門記者は何人ぐらいいたのか。

成田 どうでしょうね——そういう意味では数人はいると思います。今ぱっと頭に浮かぶのでも、3人や4人はいますね。

—— チェルノブイリ原発事故のことも、まあ知っていて、日本の現場も、関連官庁についても知っている？

成田 ただやっぱり研修をやるときに当然外部の専門家に来てもらって講演いただいて、一斉に現場を見てもらうということが。

—— 研修に参加するのは科学の科学記者。

成田 先ほど申し上げたように、科学部の記者のほかには原発立地県の支局記者、それから整理記者、あとは社会部記者なんかも当然入ってきますけど。

—— 志願型か、それとも指名参加か。

成田 指名ですね。

—— 福島の提携社である福島民報、もしくは地元のコミュニティ・メディアとの連携は、当時考えたか。具体例がありますか。

成田 具体例でいうと、福島民報はうちの友好社であり、資本関係もある会社ですので、ここはフォーラムを共催しました。復興に向けての専門家によるシンポジウムの開催とか、そういったことを共催という形で。

—— 情報交換などは。

成田 取材の情報交換については組織的にはやっていません。

—— もっと小さな、大槌新聞 [2012年6月から発刊の岩手県大槌町の地域紙、週刊] とか日日 (ひび) 新聞 [石巻日々新聞] が有名になりましたけれど、ああしたローカルなコミュニティ・メディアとの協力は？

成田 取材対象にはなっていますが、組織と組織の付き合いで情報のやりとりをすることはあり

ませんでした。

—— ウェブメディアや、コミュニティ・テレビとは？

成田 [それらを] 使って何か情報提供したり、ということは……。取材対象としてその活動を紹介する、あるいはその逆で、毎日新聞が使った情報を現場でやりとりして、つまり僕らが取材対象になって向こうが流した、という事例はありましたけれども。組織として情報をやりとりしましょう、ということはしませんでした。そこまでは必要を感じなかったですね。

—— 3・11での経験で、デジタル化などの今後の進め方への影響は？

成田 影響があったというよりも、被災者の利便を最大限考えたわけですね。デジタルメディア局がうちのサイトを運営していますけれども、災害特設ページをすぐに立ち上げ、そこには広告一切を載せずに、つまり軽くするためです。動きを軽くするため広告を一切載せずに、震災報道を始終、放射線量のデータ等も含めて、そこに掲載していくという対応をとりました。紙面についても、なかなか発災当初は紙面が届かない地域がありましたので、届けにくい地域、それから避難先で新聞をきちんと取れないという方もいるだろうということで、紙面のレプリカですね、PDF版をそこにアップして無料開放したということ。

—— 無料開放はどのぐらいの期間？

成田 どのぐらいだったかな——これも記録してありますけども、10日間と書いてありますね。

—— 記者のツイッターやSNSの有効利用などは、

成田 ツイッター、立ち上げました、当時。これは編集局として記事、期間限定というと、ちょっとおかしいですけど、編集局としてきちんと取り組もうということで、担当局次長を作って、「毎日希望」というアカウント名、「希望新聞」というサムネイルですけど、そういったものを作って、そこできちんと情報を出していこうということはしました。—— ツイッターの担当局次長は、今でも？

成田 今でも残ってはいますね。止まっちゃってはいますけど、実態としてはね。

—— 職務分掌として残っている。

成田 職務分掌として書くまでのことはなかったですね。

—— 今後のデジタル化戦略と東日本大震災の教訓には何か関係は？

成田 デジタル戦略というほどのことまでは、全然関係ないと思いますね、それは。ただ情報を出していく使命として、デジタルもやりましょうというか、利用できるものはきちんと利用しようよということも勉強になったと思いますね。だから今年の春先というか、具体的に言うと2月の大雪ですよ。大雪で新聞が届けられない時に、もうすでにうちもレプリカ版、「毎日ビューワ」というものを持っていましたけども、そのビューワを無料開放していったとか、そういうことにはつながっていったと思いますけど。

—— 若者のメディア不信に関連して。日本のメディアには遺体の写真が出ないが、「ニューヨーク・タイムズ」もCNNも出てくる。配慮した報道だと思う一方で、「隠している」印象も持たれる。いわゆる残酷写真の掲載についてどう考えるか。

成田 これは当時激論を交わしましたね。一番[激論]だったのは、南三陸町の防災庁舎の上で、今

まさに流されんとする写真を入手できたんですよ——十数人の方の。いまだ掲載していません、実は、
—— NHKでは放送された……。

成田 NHKも流しましたし、共同通信も配信しましたので、その後いくつかの新聞にも載っていますけども、うちは[各社が]流すよりも一か月ぐらい前に入手しています。ただし、こんな議論をしました。これにちょっと書いてありますけど、「遺族の方全員の了解が得られるんだったら載せましょう」。「今まさに死にゆく人の尊厳を考えたら、入手したからといってそれを載せるのはいかななものであるか」、そういう議論がある。一方で、これを載せることによって津波被害の実相というのが端的にわかるように載せるべきである、という議論もちろんあって、そこのバランスをどう取ろうかということですよ。結果から言えば、死にゆく人々の尊厳を尊重すべきであるということになったわけです。

—— その後3年余りを経て、基準に変更は？

成田 そういうものはマニュアル化できないですよ。その時々々の社会の情報に対する感受性だとかというのは変わっていきますから。価値判断ですから、その時々々に真剣に議論して掲載していくしかないと思います。だからその写真についても、いまだに取材対象にはなってるはずですよ。全員のご遺族の了解が得られれば載せます、ということにしてありますから。

—— 記録性から言えば、50年後か100年後かに出る可能性はある。

成田 もうまる3年たってしまいましたけど、何周年かの時にはそれを載せるという判断もあり得るんです。

—— それは記録性を意識して取り置いている、もしくはアーカイブとして保存している？

成田 未掲載の写真も、きちんと整理して置いてあります。ただし単純に使わなかったものは別ですけど、未掲載の理由がそれなりにあるものについては、注記を当然したうえで保存していますので、そこを乗り越えないと掲載しないということです。

—— アーカイブの整理も。

成田 それはしました。組織でというよりも、写真部として取り組んでもらったわけですけどね。その写真は当然写真部が撮った写真ではありませんので——関係者の方が撮って、「実はこういう写真があるんです」と提供いただいた写真ですけども。この写真そのものを載せなくても、「ここで起きたことはなんであるか」ということは他の方法で伝えられるではないか、ということですよ。尊厳を踏みにじってまで載せる価値があるかという価値判断です。

だから遺体の写真についても、遺体そのものは毎日新聞の紙面にも載っています。それはわからないようにというか、あまりむごたらしくない写真として載っていますけど。現場の記者は撮ってはいます。ただし、思いのほか少なかったです。取材した写真の中に、そういったむごたらしい写真というのは、なぜかという、やっぱり写真記者自らが規制——規制というと僕らちょっと嫌なんですけど、感性だと思っんですね、それは。当時、週刊誌なんかで相当すごい写真も載りましたよね。

—— フォトジャーナリズム誌の『デイズ・ジャパン』とか？

成田 ごく普通の。名前あげちゃうとあれですけど、『週刊ポスト』だとか、『週刊新潮』だとか、相

当に、水死された方の写真なんか載りました。そういった写真、なくはないですけど、思ったほど多くはなかったですね。新聞カメラマンとしての伝え方みたいなものが、自ずから彼らの中で規定していったのかな、と後になって思います。なんでも手当たり次第に撮るというわけではなかったですね。

—— 若い人たちがメディア不信として必ず挙げるのが、「SPEED I（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）の測定値を隠した」という点。

成田 SPEED Iも、わかんなかったですね。こっちも、取材が甘かったですよね。

—— スピーディーは正式な公表以前に情報が届いていたところもあった？

成田 発表 [5月の情報公開]前になんかあったんじゃないか、と言ってますよね。情報提供もあったんじゃないか。たぶん「気づかなかった」というのが実情ですよ。隠したなんてことは、絶対ないですね。

—— 新聞社としては、

成田 社としてというか現場の記者として、どっか取材過程には現場で取材する記者、それを見るキャップ・クラス、デスク・クラス、それを判断する局次長、局長、どっかで部長もかんだり、というのはありますけど、そのどのレベルでもこれを自主規制しようという判断は、一切なかったと思います。たぶん「わかんなかった」というのが実情だと思います。

—— 漏れちゃった、という感じですかね。

成田 「漏れちゃった」ということだと思いますね。気づかなかった。だから力不足と言われれば甘んじて受けなければいけないと思いますけど。甘かったんですよ、取材がね。その時は目で見える事象を追っかけるのが精一杯だったと思います。目に見える事象、それから出てくるものの解析だとか分析だとかというので手一杯だった。そういった意味では力不足だったと思いますけどね。

—— いわゆる発表に頼らずにそういった報道を出していくには、より専門性の高い記者が必要だ、という論議をどう思うか。

成田 専門性の問題じゃないと思いますね。それは、

—— 大変混乱していた中でできることとは、やはりロジスティックか。あるいは組織の命令系統や、デスクの配置が重要と考えるか。3・11を教訓として次に備える、経営の観点からは、大災害に適応可能な、よりよいジャーナリズムの組織のロジスティックが重要ということか。

成田 その前提として、「僕らは何かできなかったことが明確にあるんだろうか」という問題がありますよね。それが明確にあるんだったら、大変な教訓もあるんだと思うけど、僕自身はそんなに思っていないんですよ。「読者の期待に根本的に応えられなかった」という問題はなかっただろう、と思ってますね。

—— では、若い人たちのメディア不信にはどう応えるか。

成田 そこは反省としてはですね、僕らがどういう取材をしているか、ということを明確に書かないわけですよ、途中経過は書かないわけです。結果しか書かないものですから、例えばマーティン・ファクラーさん [元NYタイムズ東京支局長] のような [人が書いた] 本が売れて、それをみんな信じちゃうわけですよ。[南相馬市の] 桜井 [勝延] 市長がここには記者がいない「日本のジャーナリ

ズムは全然駄目ですよ！ 彼らはみんな逃げてしまった」と言ったと。まったく嘘ですよ。あそこにはもちろん毎日新聞もいたし、たしか朝日もいたはずですよ。それから地元紙もいたんですよ。

—— 朝日はどうでしたか。

成田 うちはいたのですよ。ああいうのが出てきたら、「僕らはちゃんと取材していましたよ」ということを、きちんと言わないといけませんよ。そういうことに対して。僕らもちゃんと記事には書いているんです。例えばああいう本が出た後に、例えば半年後、1年後の特集記事の中で検証するわけですね。僕らの取材活動が適正であったか、読者に対して次の教訓は何か、ということは当然折に触れて特集して、僕らの取材そのものを検証している。僕らだけではなくて、例えば福島だったら地元紙はどうだったか、他の全国紙はどうだったか、ミニコミ誌はどうだったか、ラジオ、テレビはどうだったかということを検証していますので。その中できちんと書いているんですよ、けどそういうのは世の中に出てかないですよ、なかなかね。

—— つまりパブリック・リレーションズの問題。それこそその点でマーティン・ファクラー氏に負けているのなら、そこを分析して、どうすれば企業メディア、マスメディアへの信頼を取り戻せるか、その点はいかがか。

成田 それはやっぱり丁寧にやるしかない、と思っていますよね。

——この3年間の丁寧な検証と、節目節目での報道で——。

成田 けど徹底的なマスコミ不信になっているとは思っていませんので。

—— 確かに「よく調べると、きちんと書いてある」と言ってくる学生が多い。最初のイメージでは「企業メディアは十分に機能していない、何か隠している」と感じている。

成田 それはどうやっても、最初はそういうふう思うんじゃないですか。その先きちんとメディアに対して接していく中で、自分の考えが出来ていくわけですから、若者にしても。そこはそんなに心配する必要はないとは思っています。たださっきも言ったように、僕らの取材過程の可視化だとか、そういったことに対して不十分な部分があるのではないかと、というふうに反省していますので、そこは日頃の仕事の流れの中で。

—— 毎日新聞は、他紙と比べてもいちばん記者の顔が見える新聞ではないか。

成田 そうそう。よりやっぴいかなければいけない、と思うんですね。その中で例えばSNSの活用だとかそういったことにも、取り組んでいるということです。

—— 特集記事だけではなくて、取材過程の可視化という意味でも、SNSやツイッター、記者の個人アカウント・ツイッターなどがあるが。

成田 個人ツイッターは、届け出制です。届け出で「いいよ」ということでやって、社外には内容は出していませんけどマニュアルも作って、つぶやき方の「ちゃんとつぶやけよ」ということはやっています。

—— ご自身は現場で指示する際に「必要以上に不安をあおらない報道を」という点は意識したか。

成田 私は大変意識しましたね。後になってみると、踏み込み方が足らんんじゃないかということは、たぶん思うんですよ。個人的な受け止めです。福島の発災当時、世の中の人には「シーベルト」とい

うのを初めて聞いた、というレベルですよ。原発については予備知識がないわけです。そこでいきなり、「原発がおかしい」と。そこで僕らがきちんと書いているんですよ、後になってみれば。例えば、メルトダウンとか、2日目ぐらいからちゃんと書いているんですけど。世の中の人にはパニックになりかけていたわけです。その中で見出しに情緒的危機感をあおるような文言を使わないとか、そういったことは相当気にしましたね。

ただその時、私自身は代表室長ですから直接ものを言う立場ではなかったですね。アドバイスという形では現場の記者に。私、整理記者の出身ですので、もともとは。例えば「原子炉空焚き」という見出しがつくわけですよ。世の中の人からすると臨界が続いているという受け止めかた、しますよね。当時わかりませんから。残存放射能の崩壊熱で空焚き状態になっている、ということなんですけども、これいきなり「空焚き」と出されたら、世の中の人には「臨界が続いている」というふうに思う。そこは考えろよ、そういう不安をあおることはいけないんじゃないの、というようなことは言いましたね。個人的に。

—— その「不安をあおらない報道」が批判の対象の一つになっていて、できるだけ読者に判断をまかせて「情報は出せ」という声があるが、いかがか。

成田 これは、情報は全部、出してます。100パーセント、出してます。

—— では「不安をあおらない報道」とは、端的に言うと、「見出しのつけ方に気を付ける」ということか。

成田 例えば、あの段階で「関東地方の人まで全員逃げた方がいい」という判断しておられる方ももちろんいたし、メディアはそのお先棒を担ぐことも可能なわけです。東北から関東にかけての人は全員西日本に避難すべきである——それは安全を最大限考えたらそうかもしれないし、その当時そう感じていた人もいた。そういう見方をする識者、とまでは言わんけど、そういう人もいた中で、「逃げた方がいいですよ」という新聞を作るとして、じゃあどうやって具体的に逃げるんですか。これは社会パニックが引き起こされるだけです。逃げた方がいいかどうかはやっぱり読者の方に判断させるしかないでしょ。少なくとも国家として、福島第一から20キロ圏、40キロ圏といった形で避難勧告が出て、一方でアメリカ大使館が80キロ圏〔外へ退避、〕という情報を出しているわけですから、そういう情報を出すことによって読者に判断してもらおう、というのが正当な僕らの報じ方だろうと。事実を持って伝えることが僕らの仕事ですから。その先、論説として、もっと退避範囲を広げるべきであるとかいうのは、これは論説委員会で、論説室の仕事になってきますから、編集局長として直接どうこうということではないですよ。

—— 最近、毎日新聞は「原発再稼働に反対」「〔再稼働は〕いかがなものか」という社説で統一しているが、少し前までは記事の論調にばらつきがあった。読売新聞は記事の方向性を統一しており、日経さもそうだ。朝日も、比較的こっち側に偏っているのに対して、毎日には自由な社風か。

成田 自由です、おっしゃられるとおり。

—— 社論やおおまかな社の方向性についての摺合せがあるのか。

成田 うちが一番そこを聞かれるんですよ、「何なの、毎日さんて」。それはこうなんです。編集局は

論説には縛られません。それから社論というものはうちはありません。「社論がない」というと語弊があるんですけども、これは論説室が熟慮の上で論説を書きます。これがイコール社論になっているわけですね。うちは建前上ですけども、経営と編集は分離しています。経営のトップは社長ですけど、言論のトップは主筆です。主筆のもとに論説委員長がいて、論説委員長が論説室の議論をまとめる立場にいるわけです。編集局は論説室とは別の組織です。[論説室が] うちの社説を執筆する、その社説がイコール社論になるわけですけども、社の経営的な面とは当然、切り離されている。論説室と編集局の関係なんですけれども、論説が、例えば原発について統一見解として社説を書いた、そのことは尊重はもちろんしますが、[編集局はこれに] 縛られはしません。ですから論説、社説と反対の意見でも、事実に基づいた論理的な記事であれば紙面では紹介します、という立場です。

—— 逆に論説であれば、論説を掲載する権利は論説委員長にあるわけだから、編集局長の権限が及ばないということですね。

成田 そういうことです。ただし読者からして、あっちこっち何を言ってるんだかわからないよということとは……。

—— “紙上討論会” の状態になるときが時々ある。

成田 はい。ですから例えば、うちの [コラムの] 「記者の目」は編集のページですから、当然論説のページじゃありませんので、社説とは真っ向から反対の意見も載ります。それはいいわけです。読者に判断基準を提示するためには、いろんな意見が載ることは大事なことです。それはいいわけです。ただし具体的な原発についていうと、論説室も当初は意見が統一されていませんでした。これは私の権限外です。

隣から見ていて、やっぱり震災以降、相当議論してて、4月の二十何日だったかの社説だと思うんですけど、ここで「将来の脱原発に向けて」というような社説が出たと思います。そこで一つ、論説室としては意思統一したんですね。

その後、[首相の] 菅 [直人] さんが、浜岡 [原発] を止める、脱原発をやる、と言いだし、それから6月だったと思いますけど、より踏み込んだ将来は究極の脱原発である、と。ただしそこに至るまで既存の原発について、どうするかについてきちんとした安全評価をなさい、といった論説になるわけです。それも論説室として徹底的に議論をしたうえで、こうやりますよということですから、そこに合わせて、編集局としてはその議論の材料を提供しないといけない、日本の原発の実情といったような [議論の] 材料を提供する特集紙面を一緒に作る、ということです。それがうちの場合の論説室と編集局との関係。

—— 厳密に方向性の統一を強いるようなことはしていない。少なくとも編集委員クラスはそれぞれの個人の考えで動いている。

成田 それぞれの個人の考えで当然、いってますし、コラムです。100 パーセント勝手に書いていいわけではないですよ、批判に耐えうる論説でなくてはいいけないので。当然すべてのコラムはデスクがチェックし、担当当番 (局次長) がチェックし、最終的には編集局長がチェックしたうえで掲載しているわけですから。

—— 首都直下型地震、南海トラフ巨大地震を念頭に、大阪と東京の相互の印刷の仕組み等は、3・11以前より高度で緊密な連携体制になっているのか。

成田 東日本大震災が発生する前から、それぞれ直下型だとか南海トラフだとか想定して立案していますから、大枠では変える必要はないわけですね。それから私どもの会社が持っている印刷体制、それから紙面製作体制、通信体制ですね、これは自ずから限界がありますので、限界の中で最大限の対策をとっているという意味では変わらないですね。ただしその後、地方紙との相互印刷体制というのは進めました。

—— 3・11をきっかけに。

成田 きっかけに進めました。具体的に言うと上毛新聞とも結びましたし、それ以前から例えば下野新聞とか福島民報だとか、資本関係があるところについては結んでいたわけですけど、上毛新聞なんかは全然資本関係ありませんけれど、こことも結びました。

—— 四国では？

成田 それは大阪本社の管内なので、実は私、直接詳しくないんですよ。四国でも、やっているはずですよ。

—— キーワードは「分散」。

成田 相互扶助ですね。例えば上毛新聞さんにしたって、赤城山が噴火するなんてことなかなか考えにくいけれども、そんなことがないわけではないでしょ。今、何があるか分からない。そういうときには頼む、というようなこと。現実には、関東大震災の時には号外は上毛さんで刷ってもらったんですよ(注1)。歴史を紐解くと。

—— 歴史がある。関東大震災のときは伝書鳩を飛ばして[原稿を送り]、大阪で刷ってもらったのを持ってきたとか。

成田 [それも]大阪には一週間後しか届いてないわけですよ、当時ね。ところが上毛さんで刷ってもらったら翌日ちゃんと配れる。

—— 一方で、ネット時代になると、速報性の意味での新聞にどれだけ意味があるか。今回『日日(ひび)新聞』が評価されたり、避難所で、紙の新聞はやっぱいいよね、回し読みが出来て、どこでも読めて、何日か遅れても読める、いいよね、という評価が高まった。なかなか難しいのでは。

成田 難しいとは思っていませんね。それぞれのメディアが最善の努力をすることしかないわけですよ。僕、心配だなと思うのは、東京都が首都直下を想定して、道路規制をかけますよね。そこに[大規模災害時の交通規制対象除外車両に]新聞輸送トラックが除外車両として入っていないわけですよ。これについて東京都の見解を聞くと、ネットやテレビがあるからいいじゃないか、なんですよ。これに対しては断固として僕は戦う。戦うというとおかしいですけど、新聞メディアの役割があるんだということをきちんと言っていかなきゃいけないと思います。大災害があったときに、紙の輸送が困難であったり、印刷[の問題]等含めて、読者のもとに[新聞を]お届けするのが困難であることは事実としてあるでしょう。けれども使命を放棄するわけにはいかないですよ、紙として。情報発信企業としては自分が持っている発信機能ですね、紙であったりインターネットであったり、あるいは電

波であったり、すべてのメディアを最善に使ってお届けしよう、ということを追及するしかないですよ、それは、

—— 災害時の新聞本紙の輸送については、日本新聞協会と新聞輸送株式会社が積極的な連携を組む、ということか。

成田 新聞協会として活動しています、これは。編集委員会と販売のほうで、そこできちんと活動しています。

—— 震災や復興のから3年にもなると、報道も風評被害から風化へ、マンネリ化と、アニバーサリー報道依存になっていくことへの批判もある。長期的な震災報道についてどう考えるか。特にテレビはお涙ちょうだいになりがちだが。

成田 私たち自身も日々の紙面だけでそれをやるとやっぱり限界があるし、ついつい忘れがちになっていくことを自覚しているわけです。それは8月報道と言われてはですね、反戦報道でもそうだったわけですけども、僕らとしてはそれを忘れないためにきちんと具体化していこうということで、「希望新聞」を今でも続けています。これは、実は阪神淡路大震災の時には一年で終わっているわけですね、「希望新聞」が。正確に言うと本紙で扱っていたのが一年間で、その後地方版で「希望新聞」というのを続けているわけです。今でも折に触れて阪神淡路大震災版の「希望新聞」というのが、大阪本社発行の新聞には載るんですね。例年1月17日付あたりで。

ところが東日本大震災の場合にはいまだに苦しんでいる方もいらっしゃいますから、これはまだやめる気はない。私、今直接ではありませんけども、聞いている限りではやめる気はない。ただし、当初は毎日でしたけれども、今は週1回、毎週金曜日付で掲載し続けています。そういった日々の仕事をし続けていくことは大事なんだと思います。折に触れての報道はもちろん。

—— 日々の掲載も、報道の工夫やアングルがだんだん限られてくる。なにか方針としている点はあるか。

成田 一つは定点観測をきちんと続けていきたいと思います、ということですよ。洪水のようにという批判も受けましたけど、発災当初から1年間というのは、それこそ大変な物量で報道しました。その時に報道した方々のその後を、きちんとフォローしていくということが一つですよ。それは今でも意識してやっているはずですよ。その当時の取材した記者、取材した方々の名簿というのは引き継いでいますので、必ず定期的に連絡を取らせていただいて、その後人生どうなっているかということも報道している。それから被災地そのものを、たとえば写真で見せるということも、一定程度になってくるとあまり変わらないので、ニュースとしては魅力が失われがちなんですけど、そういったこともきちんとやっていきたいと思います。扱いは小さくなりますけれども、それをやっていくことだと思います。

それから「お涙ちょうだい」と、決して記者の側が思っていることもないし、編集の側がそう思っていることもないですけど、結果的に読者がそういうふうを受け止めてしまうということについても自覚していて、この人は悲惨だよ、大変だよというだけではなくて、そこから何か次のステップに繋がる、被災された方々、それから被災された方ではないほかの方々にとっても、次のステップに繋がるような記事を作っていこうよというのは、現場として意識していると思います。

—— 現場では大変だったと思うが、記者のケアについては、

成田 相当やっぱり心を痛めた記者もいます。PTSDのようなですね。それについてはうちの総務、厚生部門が、きちんと心のフォローといったことは取り組んでくれましたので、具体的に言うと産業医のカウンセリングとかそういったこと。

—— 震災時には特別に何かケアの体制を組んだか。

成田 特別に組むほどではなかったのですが、現存の組織、制度の中で受けさせるということはしましたけど。

—— 3・11の際、取材に役立つ各種のデータベース化や、取材体制で何か工夫をされたことは、

成田 編集局として「こうしなさい」といった指示はしませんでしたね。「取材現場でこうしなさい」と上から言うことはしませんでした、私の在任中は、それは現場がきちんとやってくれていると理解していました。

—— いわゆるアニバーサリー報道は、これからも続けるか。

成田 やります。忘れないために必要だと思います。

—— 風評被害に関連するが、『美味しんぼ』の漫画について[福島での放射線健康被害と「住めない」という表現に対して批判が噴出した]、どう考えるか。

成田 それについては、僕らは事実を事実として確定していくことしかないんですよ。それしか乗り越えられないと思いますね。だから風評被害のようなことが起きたり、起きそうだという時に、事実はこちらですよということを僕はきちんと伝える。それは普段忘れられがちだったことに対して、ほんと何かでてくるわけですね。何かのきっかけになって、その時に「前にそれ書いてあるからいいでしょ」ということじゃない、と僕ら意識しよう、ということです。「すでに散々書いていますよ、それは」と現場はどうしても言いたがる。それをみんなが忘れちゃったので新たな風評被害が起きているわけだから、「事実はこちらですよ」と改めて書きましよう、ということだと思います。

—— 事実には「不都合な事実」もあり、とりわけ放射能と健康被害はセンシティブな論点。そのほかにも「復興がここまで出来た」と「まだこんなに問題がある」との表現の差もある。

成田 まさにそれは現場が一番悩むことですよね。まだ出来ないという記事だけでは元気が出てこないし、ここまで出来たという記事だと、そんなことはないし。例えば福島のいわきあたりだと非常に被災者同士の相剋とか反目というのも起きてしまっているわけですね。そういったことを書いていくのかどうかですよ。それは一定程度、書かなければいけないわけですよ。事実ですから。

—— だから書く、と。

成田 書くんです。

—— 被災者の心傷つける結果になっても——たとえば「復興のためのお金をパチンコに使っている」といったことも。

成田 「パチンコに行っている」ということは書きます。書きました、現実。みんな被災者の方はパチンコやっていると。これは現実ですから。

傷つける方向で書くのか、それは事実として書いて、それも現実ですと。それからどうすればいいん

ですか、もっと産業を興すとかということが愁眉の急です、というような原稿の書き方ができるわけですね。いちばん僕が気を使うのは、津波被害の方と原発被害の方との反目が現実にあって、これ書いたっていいことないじゃないかと思うわけです。だけどそれは書かざるを得ないわけです。その原発被害の方と津波被害の方との反目はなぜ生じているのか、それは補償にどれだけの違いがあるのか、といったことはきちんと書いていく。書いていく中で、そのはざまに立って地元の自治体の首長だったり、議員さんたちだったり悩んでいる姿をそのまま紹介していく。その中で乗り越えていく方策を考えていこうということしかないと思います。そこで興味本位になるとか、そういったことがないように自制する。

—— 一時期、反原発のデモを大きいメディアが取り上げないことへの批判もあった。取材源としての市民団体へのアプローチも——いろいろな団体があるが、今回、強化したか。

成田 例えば反原発デモでいうと、当初こういう批判が来ました。なんで中国の反日デモばかり取り上げて、日本の反原発デモが載らないんだ。これが一番わかりやすい批判でした。それに対して僕ら言論が保障されている日本のデモというのは、言論表現の自由が保障されていない中国ではデモの意義付けが違うから書いてないわけですね。日本のデモは、中国のデモは取り上げて。そういうことをちゃんと説明したかどうかという自省をしたわけです。そういうことは紙面に載せていくことは意識しました。一定程度の規模になってから毎日新聞も反原発デモを相当取り上げて紹介しましたがね。紹介するようになってから、そういうの〔批判〕は消えましたし、なぜ中国のデモはニュースになって日本のデモはニュースにならないのかについてもご説明を紙面でしました。やっぱり減りましたですね、現実にはそういう批判はですね。先ほどの市民団体の取材体制の強化という問題ですけど、これは当然、もともと取材対象ですから、市民団体は、市民団体と常に取材しています。

—— 意見紙としての毎日新聞ではなく、やはり事実をあくまでも伝えていく。

成田 それは編集局の立場です。ただ意見を述べることについては論説室がきちんとやっていると。僕らの仕事というのは、事実を事実として確定する、〔これが〕①ですね。その事実に基づいて論理的に論評すること、これが②。③が、事実の社会的な意義付けを提示すること。この三つしかないんですね、僕の考えているジャーナリズムの役割って。事実を事実として確定し、事実の社会的な意義を提示していくというのは編集局の役割。事実に基づいてきちんと論評していくというのが論説室の役割だと思っていますので、その三つが相まって毎日新聞だと。

—— 特定の新聞では、論調が目立っているが。

成田 非常に分かりやすくなりましたね。

—— 論調が際立つことは、原発が原因か。

成田 毎日新聞として内部で真剣に議論して、あがっているの〔あがってきた記事〕が今の毎日新聞である、というのが答えになると思います。例えば原発問題、それからTPPの問題、集团的自衛権の問題について、それぞれが〔の新聞の立ち〕位置がわかりやすくなった。非常に歓迎すべきことだと僕は思っていますし、それぞれのメディアがそういうスタンスでもって、世の中の方々に様々な角度から情報を発信する、というのは、非常に歓迎すべきことだと僕は思っています。すごい今、楽し

いですよ、新聞読むのが。

—— しかし、両極化しすぎて対話が成り立たないようなところがある。論評で「こうだ」と書くのはいいが、事実を伝えるべき記事のほうでまで、採用しているのでは。

成田 だからそこを僕らきちんと埋めるのが毎日新聞の役割だと思います。自負しているわけですよ。

—— 事実を淡々と伝えるメディアより、ノリで盛り上げるようなメディアが求められている……。

成田 心配ですよ。それは心配です。

—— 毎日新聞のそういうスタンスには、私たちは納得するが、若い人たちがついてくるか。

成田 僕らよく「ぶっちゃけた話」といって、「徴兵になって戦争に行ったらわかるんだよ、そうしたらまた新聞も売れるようになるよね」というんですけど。これは全くの冗談ですけど、僕ら 80 年前に大変な過ちを犯したわけですよ、朝日新聞も毎日新聞も。その教訓というのは引き継がれていますので。盧溝橋事件、柳条湖事件の後に毎日新聞がどんな報道をしたのか、というのを僕ら反省しているわけです。現役の記者たちも、それを見聞きしているわけです。先輩から引き継ぎ、社内報の中でそれに対して明確な反省をしているわけです。社内報の中でもね。その記憶というのは、僕ら当然持ち続けなきゃいけないし、それと同じことになってやせんか、ということのを常に自問自答しているつもりでいるんですけどね。

—— いま、様々な社会問題に個人として発言しているジャーナリストに毎日新聞の記者が多い。個人が自由に考えを述べる社風か。

成田 僕らは、本当に何かあったときに、よりどころはこれしかないわけですよ。毎日新聞社企業理念があり、毎日憲章があり、編集綱領があって、これしかないわけです。これに反してるからだめだろう、という議論をしたことないですね。基本的には。

—— 例えば極端な論が地方版に出てきても、やっぱり載せますか。

成田 それがきちんと論理構成が出来ていれば、事実に基づいた論評になっていて、論理構成がきちんとしてれば載せますね、うち。「記者の目」でも載せますよ。

—— 震災を経て、政治部と社会部との連携とか、部を越えた全社的な取り組みは具体的に増えたか。

成田 それはやらざるを得なかったですよ。当然。例えば仙台支局とか福島、仙台が多かったですね、仙台が復興の中心になっていく役割は期待されましたので、あそこに経済記者と政治記者は入れました。支局見るとどうしても、中央の政治の動きと地方の政治の動き、行政の動きとの関係性について、思い切った取材ができない、踏み込んだ取材経験もないし。なので、政治記者と経済記者、つまり政治家を恒常的に取材していた記者と、中央官庁を恒常的に取材してそのノウハウを持った記者を仙台支局に入れて、その繋ぎの役割をさせた。

—— 常駐で。

成田 常駐です。異動させました。1年でもいいから行って来い、と。

—— 全国的なことにアンテナを立てているエース級の中堅記者を行かせて、地方から中央を見る目で書かせる、という取り組みは面白い。実際、毎日新聞の記者職はおよそ何人か。

成田 うちの 1800 ですよ。例えば 1800 と [朝日新聞の記者数] 2100 でこっだけ地方機関で差が出

てくるというのは——整理記者は〔他紙と〕同じ人数いたんですよ。整理記者は他紙よりも少なくはできないんですよ。同じ紙面作っている限り。

—— シニア記者をどう使うか。

成田 そういう意味では、スペシャリスト制度というのを作って20年近くなります。

—— 昔からの制度か。

成田 そうです。うちの場合でぶっちゃけて言えば、給料安いんですよ。55〔歳を〕過ぎちゃうと給料がどんと下がりますから。ベテランの記者を処遇する方法がないわけですよ。当然、当時いろんな人が社外へ去って、同業他社に移ったりという事例もあったわけですよ。いくつか。こっちの社にも行っているし、あっちの社にも行っているし、いっぱいいますよね。やっぱり新聞というのは顔が見えないといけないし、これからの時代エース記者がきちんといないことには、読者にとって魅力のある情報は出していけないだろう、ということは考えましたので、ベテランの書ける記者をきちんと処遇する制度を作らないといけないよねということで、今、スペシャリストとか特別編集委員制、正確に言うと「専門記者」という制度を作ったわけです。

—— 「記者の顔が見える」という点では、最近はSNSやツイッターでも記者個人の発信が強調されているが、これは肯定的に見ているか。

成田 肯定的に考えています。ですから、今毎日新聞のウェブサイトには、記者のページがあります。記者個人がそこで発信してますよね。

—— その流れと震災との関係は。

成田 直接は関係ないと思いますね。時代の流れだと思えます。署名記事は別にエース記者を作るために署名記事を作ったんじゃないです。責任の所在を明らかにするという意味で作ったんですけども。

—— 広告についてうかがいたい。発災時から広告を削除したが……。

成田 なくなりましたよね。あつという間に落ちていきましたね。

—— 社の決断として落としたのか。

成田 なくなっただですよ、現実に。

—— 大きな出来事があったので、広告をはずして記事を全面展開したわけではない？

成田 ないですね。別にそういうわけじゃないと思います。さっきも言ったように〔データを軽くするために〕ウェブサイトは広告を落としました。これは重くしないためにですね。それは意識してやりましたけど、ウェブサイトの広告というのは大した額じゃないし。〔本紙の広告は〕現実に代理店を通じて全部掲載が止まったんですよ、これが現実ですから。こんな時に広告を出してられない、というクライアントさん側の事情です。こっちの側で自主規制したり、あるいは紙面を確保するために、記事面を確保するために広告を落としたということは、直接の担当ではなかったんですけど、聞いていないですね。

あの時、新聞業界で大変だったのは、朝日さんや読売さんは現地の工場がやられたので、現地で印刷不能になったわけですね。朝日さんや読売さんは16ページで出しておられた。うちは幸いなことに現地の工場は大丈夫だったので——福島が大丈夫だったんですよ、24ページで出していた。どうい

う意味かという、全部記事にして 24 ページ、記事面が 24 ページというのがだいたい平均値です。広告がないということです。

朝日さんや読売さんが 16 ページにしたのは、現地の分をこっちで印刷して持っていくために、こっちの工場の能力を倍にしなきゃいけなかったんで、通常、40 ページ印刷できる輪転機を使って、倍速でも最大で 20 ページしか印刷できませんから。そこで実際、広告が落ちて 16 ページになったということだったと僕は理解してますし、紙の輸送の問題もあったわけです。調達の問題が。印刷工場の紙庫には、印刷用紙は 2 日分か、多くても 3 日分くらいの紙しか入ってないわけですよ。紙にはご案内のとおり、いろんな紙の幅があって、代表的なのが 8 の倍数のページ数で印刷していくことなんです。それが紙のスタンダード。だから最低限が 8 ページ、次が 16 ページ、24 ページ、32 ページ、40 ページとなる。それよりも幅の狭い紙を使うと、半端な 20 ページや 12 ページの印刷が出来たり——奇数は印刷できませんけど。そういうことになるわけですね。その紙の調達のために、最も新聞業界でスタンダードな紙を、ということで A 巻（まき）[規格] だけを生産してもらったんですよ、工場に。製紙工場だってそうだし、輸送だってそうだし、ということで 8 の倍数の紙面になっていったわけです。それが現実です。

あの時は石巻がやられて、日本製紙の石巻工場は新聞用紙の工場ですから、各社とも新聞用紙に困った。それから苫小牧で製造していた王子製紙なんかは、持ってこれないわけですから、港が全部やられて。

—— それも室長の仕事だった。

成田 そうそう。自分がどうこうじゃないですけど、自分がその部門に聞き取りをして発行体制を決めていくという立場でした。

—— 毎日新聞は通常もページ数が少ないが、編集局長として紙面を増やしたいと思ったことは？

成田 もちろんありますよ。うちは 32 ページしか物理的に印刷できないですからね。印刷能力の問題で。

—— 東京電力との関係には何かあったか。情報源としての、あるいはかつての大広告主としての。

成田 電事連 [電気事業連合] ですね。

—— 電事連とマスコミの関係については、毎日新聞の報道が巻き起こしたという議論もある。

成田 現実にはいま関電とか中電とどういう関係なのか、オンレコで言おうとすると相当難しいですね。難しいことないんだけど、それはうちも紙面にしたんです、実は。検証しています。原発報道とマスコミということでね。掲載したのは 2012 年の 10 月だと思いますけど、それが全てです [連載「この国と原発：第 7 部 メディアの葛藤」2012 年 10 月 22 日記事「続けられた批判記事／石油危機、広告の転機」]。

私の口から言えるのは、かつて、電事連とか電力会社とメディアとの関係が、外から見ると馴れ合いとも思われる付き合いがあったことは事実ですよ。あったことは事実です、それは。だけど、それによって根本的な情報を隠したとか、そういったことはなかったと思います。後になって検証してみても、確かに「この紙面はどうよ」って外からは見えるかもしれないな、と思うような記事はなく

はないです。だけど、嘘は書いてないですしね、少なくとも。例えば特集というか連載記事の中にも書いてありますけども 80 年代に、原発推進のための特集面、原子力の日かなんかの特集面を作ったことがあるんですよ。毎日新聞で。

—— 広告ではなくて一般紙面で？

成田 記事体広告でもないですね。一般紙面として原発を推進するようなトーンの記事特集。当時だって反原発運動が一番華やかかなりし頃ですから、当時してみれば奇異な紙面だったかもしれないですけど、それを今になって読むと誠に的確な記事なんですよ。やっぱり「原発はトイレなきマンションだ」とか、きちんと書いてあるわけですよ。当時のエネルギー状況の中で、当時は「油が心配だ」というわけで書いて、原子力というようなことをきちんと書いてあるわけです。僕らの先輩たちも変なことはしてなかったな、と思いますね。東電の関係とか、広告主がどうだから、ということは、直接にはありません。日常的にもね。ただ配慮は必要だよということは、現場にはおろしませんけど、少なくとも部長以上は認識しようね、というぐらいのことは。

—— 配慮というのは。

成田 配慮というのは、例えば誤解を招くような見出しをつけるのは考え直す。それは別に「広告主だから」[ということとは] 関係ないから、関係ないんですけども、それをきちんとやろうねということですよ。

—— 反原発のメッセージ、と受け取られないように配慮する、ということではなくて？

成田 今原発についていったわけではないです、一般論として。例えば日常の紙面を作っている中で、例えば、今日 [の掲載] でいうと全面広告に三越が出ていたりしていますよね。例えば、わかりやすく言うと、日本航空の全広（全面広告）が出ている日に、日航機がおこったらどうするとか、これは社としては考えるわけです。その時は広告が下げるわけです。その日は掲載しない。そういったことはやっていますよね。それとか、例えば生活家庭面で「子供の甘い飲み物の飲みすぎに注意しましょう」と記事は、当然書きますよね。その時サントリーさんが広告出していて——日常的に出しているのに、サントリーさんの商品の写真をそこに載せちゃうのはどうなのよとか、そういうことぐらいは考えますよね。それはごく当たり前だと思います。報道の本質とは関係ない。

—— なるほど。もっと掘り下げたいですが、時間です。本日はありがとうございました。

〈了〉

注

- (1) 成田氏によると、関東大震災時、実際にも上毛新聞で印刷してもらい9月2日に号外を都内で配布している。